

実体経済の動向

◇生産、出荷はほぼ横ばい、在庫は増加

(生産——小幅増加)

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、+0.5%と前3か月減少のあと小幅増加となった(前年同月比+3.3%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

2月の動きを財別にみると、一般資本財、資本財輸送機械、建設財が減少した反面、耐久消費財、非耐久消費財、生産財は増加した。すなわち、耐久消費財は、ラジオ・テレビ・音響装置、冷蔵庫等が減少した一方、エアコン、小型自動車、時計等が増加したため、全体でも2か月連続の増加となり、非耐久消費財も引き続き増加した。また、生産財は、通信・電子部品(トランジスタ)、繊維原料、板紙が減少したものの合成ゴム、エチレン、ポリエチレン等が反動増を示したため、全体では微増となった。

この間、一般資本財は土木建設機械、電子計算

機の減少から2か月連続の減少となり、資本財輸送機械も、バス、トラックの減少を主因に前月横ばいのあと減少となった。また、建設財は、H形鋼、コンクリート・パイル等公共事業関連品目中心にかなりの減少を示した。

(出荷——微減)

2月の出荷は、-0.2%と小幅ながら4か月連続の減少となった(前年同月比+1.4%)。

2月の動きを財別にみると、一般資本財、非耐久消費財が増加した反面、資本財輸送機械、耐久消費財、建設財が減少し、生産財も微減となった。

すなわち、資本財輸送機械は普通乗用車が輸出減を映じ前月に続く減少となったほか、船舶、トラックが反動減を示したため、全体でも大幅減少となった。また耐久消費財は、二輪自動車、時計が3か月振りに増加したものの、小型自動車、カラーTV等が輸出鈍化から減少したため、全体では前月増加のあと減少となった。建設財は、小形棒鋼が久方振りに増加を示したものの、H形鋼、コンクリート管・パイル等公共工事関連品目が引き続き減少したことから、全体でも2か月連続の減少となった。また、生産財はエチレン、電気銅が

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	56年				56年		57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月		
鉱工業指数	145.0	144.5	146.8	150.7	149.8	149.7	150.4		
前期(月)比	1.7	-0.3	1.6	2.7	-0.7	0.1	0.5		
前年同期(月)比	1.4	0.8	4.5	5.7	4.3	3.5	3.3		
投資財	-1.0	-0.1	3.5	1.3	0.0	-0.8	-0.5		
資本財	-0.6	0.1	4.0	1.9	-0.5	-1.0	-0.5		
同(輸送機械を除く)	-1.9	1.0	3.7	2.6	-1.2	-1.1	-0.6		
輸送機械	5.0	-1.2	3.8	-1.7	4.7	0.0	-1.1		
建設財	-3.3	0.1	2.0	0.1	0.6	0.5	-2.7		
消費財	5.3	-0.7	1.3	4.7	-2.2	1.2	1.0		
耐久消費財	8.1	1.2	1.0	5.9	-3.6	1.1	1.6		
非耐久消費財	2.4	-2.3	2.3	2.7	-0.1	0.2	0.2		
生産財	0.8	-0.4	0.5	2.3	-1.0	0.0	0.1		

(注) 通産省調べ。57年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	56年				56年		57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月		
鉱工業指数	138.6	138.0	140.3	142.3	141.8	141.4	141.1		
前期(月)比	1.5	-0.4	1.7	1.4	-0.5	-0.3	-0.2		
前年同期(月)比	-0.1	-0.1	4.8	4.2	3.2	1.4	1.4		
投資財	-0.1	0.8	3.6	-0.6	-0.4	1.0	-1.9		
資本財	0.0	1.6	4.0	-0.7	-1.6	2.3	-1.9		
同(輸送機械を除く)	-1.6	2.7	3.6	0.8	-3.1	0.3	1.3		
輸送機械	2.1	0.7	6.2	-5.4	2.1	5.8	-8.3		
建設財	-2.9	-0.3	3.3	0.7	0.9	-2.3	-2.5		
消費財	5.2	-2.6	1.5	3.3	-2.4	1.1	-0.1		
耐久消費財	8.0	-3.3	0.7	5.6	-4.5	4.3	-3.0		
非耐久消費財	1.8	-2.3	2.4	2.3	0.5	-2.1	1.2		
生産財	0.4	-0.5	1.1	1.5	-0.2	-0.9	-0.1		

(注) 通産省調べ。57年2月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

反動増を示したものの、化学肥料、化学繊維等が輸出鈍化の影響から、また段ボールシート等が春需の不冴えから減少したため、全体でも微減となった。

一方、一般資本財は発電機、電子計算機等が前月著増のあと反動減となった反面需要堅調な事務用機械が前月に引続き増加したほか、金属加工機械、化学機械等も増加したため、全体では2か月連続の増加となった。また、非耐久消費財はガソリン、灯油、飲料等を中心に前月減少のあと増加した。

(在庫——増加)

2月の在庫は+1.3%と3か月連続の増加となった(前年同月比+0.7%)。

2月の在庫増減を財別にみると、一般資本財を除き各財とも増加した。

すなわち、耐久消費財はカラーTV、時計等が減少した反面、エアコン(前年売行き伸長から在庫低水準)や対米輸出規制新年度入りを控えた小型自動車に在庫増の動きがみられ、全体では前月減少のあと増加となり、また、資本財輸送機械も普通・小型自動車中心に増加した。建設財は、H形鋼、セメント等土木工事関連が増加したほか

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

		56 年（期末）				56 年	57 年		
		3 月	6 月	9 月	12 月	12 月	1 月	2 月	
鉱	指	数	116.0	117.0	113.4	112.9	112.9	113.5	115.0
工	前期(月)末比		1.4	0.9	- 3.1	- 0.4	0.3	0.5	1.3
業	前年同期(月)末比		8.1	6.0	- 0.5	- 1.3	- 1.3	0.0	0.7
投 資 財			0.4	1.4	- 0.4	- 1.3	1.5	- 0.8	0.0
資 本 財			1.8	3.1	2.8	- 1.9	3.7	- 2.6	0.4
同（輸送機械を除く）			- 0.1	5.0	0.0	- 2.1	0.9	- 0.7	1.0
輸 送 機 械			5.8	- 0.1	7.0	- 1.6	8.0	- 4.6	2.2
建 設 財			0.4	- 1.3	- 4.4	- 3.6	- 3.2	1.9	1.1
消 費 財			0.5	2.1	- 3.7	- 2.0	- 0.3	1.0	1.6
耐久消費財			- 6.6	2.5	- 1.0	- 0.6	0.5	- 1.6	2.0
非耐久消費財			9.1	0.8	- 4.6	- 4.4	- 2.2	3.4	0.4
生 産 財			2.6	0.1	- 3.9	0.4	- 0.4	1.3	1.8

(注) 通産省調べ。57年2月は速報。

前年同月(月)末比は原指数による。

建設用金属製品(スチールシャッター、アルミサッシ)も増加したことから、全体では2か月連続の増加となった。生産財は、非鉄地金(銅、アルミ)、塩ビ樹脂が減少したものの、通信・電子部品(トランジスタ、ブラウン管)、化学肥料等が輸出停滞の影響もあって増加したことから、全体では前月に続く増加となった。また非耐久消費財も、灯油、家庭用薄葉紙の増加などから前月に続く増加を示した。

この間、一般資本財は土木建設機械が増加したものの、事務用機械、産業用電気機械、金属加工機械等の減少から全体では2か月連続の減少となった。

(民間設備投資——機械受注、建設工事受注、一般資本財、いずれも増加)

2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、+4.1%と前月減少(-7.6%)のあと増加した(前年同月比+6.6%)。業種別にみると、製造業からの受注は鉄鋼が2か月連続で増加したほか、化学、石油も反動増を示したことから+6.4%(前月-9.3%)の増加となり、また非製造業からの受注も運輸の著増を主因に+1.8%と増加した。

2月の建設工事受注額(民間分、速報)は+29.1%と前月(-16.8%)減少のあと増加した。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		56年			56年	57年	
		4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月
機械受注	民 需	5,754 (- 2.3)	5,298 (- 7.9)	5,952 (12.3)	6,169 (15.4)	5,850 (- 5.2)	7,892 (34.9)
	同 (船舶・ 電力を除く)	4,362 (- 1.6)	4,408 (1.1)	4,584 (4.0)	4,699 (6.4)	4,343 (- 7.6)	4,519 (4.1)
	製 造 業	2,471 (1.6)	2,248 (- 9.0)	2,607 (15.9)	2,731 (8.7)	2,477 (- 9.3)	2,635 (6.4)
	非製造業	3,267 (- 7.1)	3,088 (- 5.5)	3,151 (2.0)	3,134 (12.4)	3,351 (6.9)	5,359 (59.9)
	同 (船舶・ 電力を除く)	1,885 (- 6.9)	2,120 (12.5)	2,059 (- 2.9)	1,996 (2.1)	1,883 (- 5.7)	1,917 (1.8)
建設工事受注 (民間)		4,571 (7.3)	4,210 (- 7.9)	4,483 (6.5)	4,460 (- 2.9)	3,710 (- 16.8)	4,791 (29.1)

(注) 機械受注は経企企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

一方、一般資本財出荷は+1.3%と前月(+0.3%)に続き増加した(前年同月比+6.5%)。品目別に見ると、発電機、電子計算機が前月著増のあと反動減を示したものの、事務用機械、金属加工機械、化学機械は増加した。

◇小売商況——一進一退

2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、食料品、家具、家電製品等が伸び悩んだほか、進学用品や春物衣料の出足もいまひとつ盛上りを欠いたため、全体では+5.2%とやや伸びを低めた(前月+7.7%)。

3月の耐久消費財の販売状況を見ると、家電製

品は、VTR等一部の成長商品は高水準を維持しているが、ステレオ等音響機器、カラーTVや白もの家電(冷蔵庫、洗濯機)等は引続き停滞気味に推移した。

一方、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、期末にかけてのディーラーの拡販努力もあって+14.2%と高い伸びとなった(前月+5.8%)。

◇商況の基調——弱保合い

3月の商品市況は、棒鋼、山形鋼が円安による輸出成約増を支えに続伸し、合板、ガソリンもカルテル減産等の供給抑制から小反発したものの、

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	56年	57年	56 年		57年			最近月の 前 年 同 月 比
		10~12月 平 均	1~3月 平 均	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
総 平 均	1,000.0	— 0.1	0.2	— 0.1	— 0.1	0	0.5	0.1	3.0
食 料 品	140.9	0.3	— 0.4	0.1	0.5	— 0.9	0.2	0.1	1.8
非食料農林産物	18.9	— 2.1	1.7	— 0.3	0.2	1.4	0.5	0	— 2.1
繊維製品	62.9	1.3	0.9	0	0.3	0.6	0.3	— 0.5	3.0
製材・木製品	33.6	2.3	1.4	0.2	2.3	0.8	— 1.2	— 0.7	2.9
パルプ・紙・同製品	28.9	— 0.2	0.4	0.2	— 0.1	0.2	0.2	0.2	— 1.5
金属素材	12.6	— 3.6	2.1	— 2.3	— 2.4	0.3	5.7	1.5	10.1
鉄 鋼	80.7	— 1.2	0.2	— 0.5	— 0.6	0.1	0.8	0.5	3.5
非鉄金属	26.1	— 2.2	— 2.7	— 2.1	— 1.8	— 0.8	1.0	— 2.0	— 5.1
金属製品	37.0	— 0.7	— 0.2	— 0.2	— 0.2	0	0	0.1	— 2.4
電気機器	73.3	— 0.7	0.3	— 0.2	— 0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
輸送用機器	74.0	— 0.6	0.8	— 0.6	0	0.6	0.7	0.2	2.8
一般・精密機器	95.7	0	0.4	— 0.1	— 0.2	0.2	0.5	0.3	1.5
化学製品	91.1	0.6	0.2	0.2	— 0.1	0.1	0.2	— 0.2	1.2
石油・石炭・同製品	102.2	0.6	0.7	— 0.3	— 0.8	0.3	1.3	0.5	12.2
窯業製品	30.5	0.2	0.1	— 0.1	— 0.1	0	0.3	0.1	0.9
電力・ガス	25.5	— 4.1	0.1	0	— 0.2	0.1	0.2	0.2	1.0
雑 品 目	66.1	0.2	— 0.5	0.2	0	— 0.8	0.2	0.2	— 0.6
工 業 製 品	816.4	0.1	0.2	— 0.2	— 0.1	0.1	0.2	0	2.3
大企業性製品	579.9	0.1	0.1	— 0.2	— 0.2	0.1	0.2	0.2	2.9
中小企業性製品	214.6	0.7	0.5	0.2	0.4	0.2	— 0.1	— 0.2	1.1
非工業製品	158.1	— 0.3	0.8	— 0.3	— 0.2	— 0.3	1.7	0.6	6.2
国 内 品	801.9	0.3	0	0.1	0.2	— 0.2	0.1	— 0.1	1.5
輸 出 品	94.2	— 2.0	1.5	— 1.7	— 1.4	1.2	2.2	0.9	8.6
輸 入 品	103.9	— 1.7	1.2	— 1.3	— 1.5	0.7	2.6	0.8	8.9

(注) 日本銀行調べ。

反面、前月上昇の非鉄(銅、アルミ)、砂糖が反落したほか、鋼板(薄板)、繊維(ポリエステル糸、綿糸)、建材(生コン、製材)、化学製品(塩ビ)などが続落したため、全体では弱保合い推移となった。

このように商況が大勢として小緩み商状となったのは、

- ① 小売商況(衣料販売等)、建設関連(住宅、官公需)等で期待されていた春需の動きが精彩を欠いたこと(繊維、建材)、
- ② 輸出鈍化の直接、間接の影響が尾を引いてい

ること(ポリエステル糸、薄板)、

- ③ 海外原料品の市況が軟化したこと(銅、アルミ、砂糖)、

などの弱材料が、為替円安による市況押上げ効果を打ち消したことによるもの。

(卸売物価——小幅上昇)

3月の卸売物価は、前月比+0.1%と前月(+0.5%)に続き小幅ながら上昇した(前年同月比+3.0%)。品目別にみると、国内品は、鉄鋼(小棒、ピレット)が値上りしたものの、製材・木製品、非鉄金属、繊維製品等の値下りから-0.1%と小幅

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

		ウエイト	56年	57年	57年			最近月の 前年 同月比
			10~12月 平均	1~3月 平均	1月	2月	3月	
東京	総合	100.0	1.4	* 0.3	0.1	- 0.1	0.4	* 3.1
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.7	* 0.1	- 0.2	- 0.3	0.3	* 3.7
	(生鮮食品)	(7.3)	(- 2.6)	*(5.6)	(4.7)	(2.2)	(0.2)	*(- 4.4)
	食料	37.6	0.4	* 1.3	0.9	0.5	0.2	* 1.6
	住居	7.1	0.7	0.8	0.2	0.4	0.2	2.3
	光熱・水道	5.5	5.4	2.4	0	0	0	8.5
	家具・家事用品	4.7	1.1	0.2	0.5	- 0.1	- 0.5	1.9
	被服および履き物	9.4	8.0	- 5.0	- 2.3	- 3.9	2.9	2.0
	保険医療	3.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0	4.0
	交通通信	9.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0	8.3
	教育	6.0	0	0	0	0	0	7.5
	教養娯楽	11.7	- 0.1	* 0	- 0.4	- 0.1	- 0.1	* 1.0
	諸雑費	5.4	0.4	0.3	0	0.4	- 0.1	2.2
	季調済							
	総合	100.0	1.4	0.7	- 0.3	0.4	0	-
	生鮮食品を除く総合	92.7	1.6	0.8	0.3	0	0	-
全国	総合	100.0	1.1	...	0	- 0.3	...	3.1
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.3	...	- 0.5	- 0.3	...	3.5
	(生鮮食品)	(7.4)	(- 1.0)	(...)	(4.6)	(1.1)	(...)	(- 1.6)
	特殊分類							
	農水畜産物	14.2	0.4	...	1.2	0.4	...	- 0.8
	工業製品	45.2	2.1	...	- 0.7	- 0.8	...	3.4
	うち大企業性製品	21.3	1.0	...	0.2	0	...	4.1
	中小企業性製品	23.9	3.1	...	- 1.5	- 1.5	...	2.9
	サービス	34.0	0.4	...	0.4	0.1	...	4.4
	季調済							
	総合	100.0	1.2	...	- 0.2	- 0.1	...	-
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.4	...	- 0.1	0.3	...	-
	国							
	総合	100.0	1.2	...	- 0.2	- 0.1	...	-
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.4	...	- 0.1	0.3	...	-

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

ながら下落した。一方、輸出品、輸入品は為替円安が響きそれぞれ+0.9%、+0.8%の上昇となった。加工段階別にみると、素原材料は為替円安から+0.9%の上昇となったが、中間品は建設材料(米つが正角等)の値下りを映じて-0.1%と微落した。この間完成品は、豚肉、鶏肉等の値上りから非耐久消費財が小幅上昇となったものの、耐久消費財が販売競争激化に伴うカラーテレビの値下りを主因に下落し、また資本財も保合いにとどまったため、全体でも+0.1%と引続き落着いた動きとなった。

(消費者物価——3月<東京都区部、速報>は前月比+0.4%の上昇)

3月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.4%の上昇となった。これは、生鮮食品が野菜、果物の値上りから+0.2%の小幅上昇となったほか、生鮮食品を除くベースでも春物衣料の高値出回りから+0.3%と上昇したことによるもの。もっとも、前年比では+3.1%と前月(+3.2%)同様3%台にとどまった。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)は再び赤字

2月の国際収支は、貿易収支が輸出の季節的増加を主因に再び黒字化(1,296百万ドル、前月799百万ドルの赤字)したため、経常収支では35百万ドルの黒字となった(前月1,860百万ドルの赤字)。もっとも、季節調整後の経常収支は、輸出の反動減を主因に貿易収支の黒字幅が縮小したことから235百万ドルの赤字となった(前月1,081百万ドルの黒字)。この間、長期資本収支は対外証券投資

が高水準の流出超を続けたことに加え、対内証券投資もほぼ2年振りの流出超となったため全体では1,456百万ドルの大幅流出超となり、この結果総合収支は1,202百万ドルの赤字となった(前月同2,668百万ドル)。

なお、2月末の外貨準備高は28,122百万ドルと3か月連続の減少となった(前月末比-123百万ドル)。

(輸出——反動減)

2月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月著増(+11.9%)のあと-12.0%の反動減となり、数量(通関)ベースでも6.6%の減少をみた。品目別(通関、数量ベース)には、自動車が増加をみたものの、前月引渡し集中から著増した船舶が反動減となったほか、鉄鋼、家電(テーブルコーダー、ラジオ)、合繊織物等も減少した。

なお、3月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月増加のあと-6.4%とかなりの減少となった。品目別には、繊維製品が増加したものの、化学製品、鉄鋼、機械等が軒並み減少した。

(輸入——減少)

2月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、前4か月増加のあと-4.5%とかなりの落込みとなり、また数量(通関)ベースでも3.6%の減少となった。品目別(通関、数量ベース)には、砂糖、非鉄金属鉱が増加し、また原油もわずかながら増加したが、綿花、小麦が反動減となったほか、石炭も減少した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年			56 年	57 年		前年同月
	4～6月	7～9月	10～12月	12 月	*1 月	*2 月	
経 常 収 支	1,455	3,531	1,860	1,133	△ 1,860	35	△ 129
貿 易 収 支	4,846	7,388	5,685	2,174	△ 799	1,296	1,382
輸 出	37,451	38,025	39,122	14,366	10,246	11,540	11,903
輸 入	32,605	30,637	33,437	12,192	11,045	10,244	10,521
貿 易 外 収 支	△ 3,128	△ 3,513	△ 3,352	△ 893	△ 926	△ 1,175	△ 1,440
移 転 収 支	△ 263	△ 344	△ 473	△ 148	△ 135	△ 86	△ 71
長 期 資 本 収 支	△ 2,396	△ 3,670	△ 3,063	△ 1,621	△ 1,533	△ 1,456	59
本 邦 資 本	△ 5,230	△ 6,198	△ 6,864	△ 3,241	△ 2,280	△ 2,055	△ 1,152
外 国 資 本	2,834	2,528	3,801	1,620	747	599	1,211
基 礎 的 収 支	△ 941 (△ 730)	△ 139 (△ 919)	△ 1,203 (△ 2,032)	△ 488 (△ 1,678)	△ 3,393 (△ 452)	△ 1,421 (△ 1,691)	△ 70 (△ 350)
短 期 資 本 収 支	△ 3,250	928	548	△ 47	△ 552	△ 11	773
誤 差 脱 漏	△ 378	585	△ 718	237	1,277	230	△ 47
総 合 収 支	△ 4,569	1,374	△ 1,373	△ 298	△ 2,668	△ 1,202	656
金 融 勘 定	△ 4,569	1,374	△ 1,373	△ 298	△ 2,668	△ 1,202	656
外 貨 準 備 増 減	817	143	423	△ 376	△ 158	△ 123	183
そ の 他	△ 5,386	1,231	△ 1,796	78	△ 2,510	△ 1,079	473
外 貨 準 備 高	27,837	27,980	28,403	28,403	28,245	28,122	26,685
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 37,447	△ 37,230	△ 39,545	△ 39,545	△ 41,351	△ 42,787	△ 34,222

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

		国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
		輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56年 4～6月平均		12,513 (+ 0.8)	10,828 (- 3.5)	1,686	12,744 (+ 1.0)	12,026 (- 2.9)	8,346 (- 1.4)
7～9 "		12,482 (- 0.2)	10,280 (- 5.1)	2,203	12,642 (- 0.8)	11,417 (- 5.1)	8,427 (+ 1.0)
10～12 "		12,503 (+ 0.2)	10,884 (+ 5.9)	1,619	12,684 (+ 0.3)	11,920 (+ 4.4)	8,312 (- 1.4)
56年	11 月	12,523 (- 1.9)	11,134 (+ 8.3)	1,389	12,408 (- 6.9)	11,872 (+ 3.1)	8,197 (- 1.3)
	12 "	12,222 (- 2.4)	11,238 (+ 0.9)	984	12,316 (- 0.7)	12,377 (+ 4.3)	8,432 (+ 2.9)
57年	* 1 月	13,681 (+ 11.9)	11,539 (+ 2.7)	2,142	13,821 (+ 12.2)	12,572 (+ 1.6)	8,045 (- 4.6)
	* 2 "	12,041 (- 12.0)	11,015 (- 4.5)	1,026	12,150 (- 12.1)	11,869 (- 5.6)	8,256 (+ 2.6)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. * 印は暫定。